



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3708 号 2017.6.10 発行

### 五輪盛り上げ 8事業認証

読売新聞 2017年06月09日

#### 金沢市が申請...障害者アート支援など

金沢市は8日、2020年東京五輪・パラリンピックに合わせた文化芸術の振興に貢献するイベントを政府が認定する「beyond2020プログラム」に、市から8事業が先月末までに認められたと発表した。

同プログラムでは、五輪に向けた活動の一環として、文化事業を通して日本の魅力を発信したり、障害者や外国人への対応を強化したりするイベントを国が認証し、パンフレットや看板に専用のロゴマークを使うことなどを認める。同プログラム事務局によると、2日現在、全国で272件が認証されている。

市で認証されたのは、障害者や外国人ランナーに優先出場枠を設ける「金沢マラソン2017」や、障害者の芸術活動を支援する「金沢発信アウトサイダーアート」、「金沢市市民大学講座」など。

このほかに、今秋に開催される「金沢泉鏡花フェスティバル」など、13事業を申請中という。

山野之義市長は、「部局を横断し、連携しながら準備や発信にあたりたい」と話した。



### 発達障害情報発信雑誌「きらり。」創刊

産経新聞 2017年6月9日

クラウドファンディングで創刊された季刊の発達障害情報発信雑誌「きらり。」(「みのりの森」提供)

「障がいを持っていてもきらりと輝く人生」を主題にした季刊の発達障害情報発信雑誌「きらり。」が創刊した。

創刊号の主な内容は、全国で活躍する人を紹介する「きらり人」▽発達障害の子供を育てる母親がさまざまなエピソードを語る対談▽発達障害者でつくる当事者会・団体の情報など。

出版は、インターネットで小口資金を募るクラウドファンディングで目標額の100万円を超え、4月に実現した。朝倉美保編集長(37)は「当事者の気持ちを伝えることで、決して障害は特別ではないことを発信したい」と語る。

B5判、カラー64ページ。2000部発行。次号は7月5日発売。1冊1000円。2冊以上は同980円。1年購読プランは年4冊3920円(いずれも税抜き)。発行は、京都市中京区の出版業「みのりの森」。http://みのり.com/1p?no=302

## 最新の防災防犯、一堂に インテックス大阪

大阪日日新聞 2017年6月9日

犯罪や災害対策の最新情報を紹介する西日本最大級の催し「防犯防災総合展 in KANSAI 2017」(実行委など主催)が8日、大阪市住之江区のインテックス大阪で始まった。関連企業や行政など約130社・機関が出展する中、多くの来場者が年々進化する各種製品や技術に見入っている。9日まで。入場無料。



注目を集めたドローンのデモ飛行＝8日午前、大阪市住之江区のインテックス大阪

防犯関連では、各出展者が防犯監視カメラや錠前、顔認証などのセキュリティーシステムをPRした。防災では無人航空機ドローンのデモ飛行があり、災害現場の撮影や捜索といった活用法の可能性を紹介。避難所に敷設する視覚障害者歩行誘導マットなど要援護者に必要な製品の展示、潜水艇を思わせる津波対策シェルターの公開もあり、大勢が代わる代わる見学した。

同区の粉浜連合振興町会から訪れた山田靖信さん(75)は「毎年勉強のために訪れている。こうした備えがあるだけで多くの人命が救われ

ると思う」と話していた。

大阪府警や大阪市消防局のブースでは装備車両も展示され、注目を集めた。開場は午前10時～午後5時。

## 防犯と福祉 人気舞台に 焼津の高齢者「浪蔵劇団」

静岡新聞 2017年6月9日

認知症高齢者への接し方を劇で伝えた浪蔵劇団のメンバー＝焼津市の小川公民館

焼津市で防犯と福祉をテーマに活動する「浪蔵(なみぞう)劇団」がこのほど、公演250回を突破した。同市小川地区の高齢者5人で結成してから7年。「笑いと学び」をモットーに喜怒哀楽にあふれた寸劇で市民を啓発し、安全安心なまちづくりの一翼を担っている。

劇団が発祥した同市の小川公民館で8日に公演したテーマは「認知症高齢者への接し方」。山口浪男代表(83)がふんする「浪蔵じいちゃん」が主人公で、60代の団員らが夫婦、孫を熱演。物忘れや徘徊(はいかい)する祖父との軽妙なやり取りを繰り広げた。住民約90人が、記憶障害や被害妄想があるお年寄りとのコミュニケーション法について、ナレーション役の団員の声に耳を傾けた。

劇団は2010年2月、自治会活動の一環として、悪質商法に注意を呼び掛ける寸劇上演をきっかけに生まれた。市内外の敬老会やミニデイサービス、PTAなどから依頼が相次ぎ、公演回数は年間約50回に上る。5月下旬の牧之原市での公演で250回に達した。

焼津署や市社会福祉協議会と連携し、詐欺被害の状況や認知症患者に関する最新情報を収集。「地元の人より詳しい」と言われることもあるほど公演先の方言や歴史について事前調査し、せりふに盛り込む演出が好評だ。

山口代表は「見る人との一体感を大切に、少しずつ台本や演出を見直してきた。300回を目指して続けたい」と意欲を語った。



## 児相設置へ経費課題 - 人材確保も困難か／奈良市

奈良新聞 2017年6月9日

奈良市が児童相談所の設置について検討を進めている。開会中の6月定例会市議会でも同問題が取り上げられ、市は設置に向けた課題の洗い出しや、県、国との調整・協議を始めていることを明らかにした。同市でも児童虐待の相談件数が増加傾向にある中、法改正で中核市も同施設の設置が可能になったことを受けた対応。市は具体的なスケジュールを明らかにしていないが、体制整備が急がれており、市長選後の「難題」にもなりそうだ。

児相設置に仲川元庸市長が“前向き”な姿勢を示したのは、先月27日に市内で開かれた民生児童委員協議会連合会の定期総会。「中核市として、より積極的により自立した政策制度を持つべきとの強い思いがある。県と連携し、独自に設立することが大きなテーマ」と踏み込んだ発言を行った...

### 要支援世帯の4割、学校行事費「負担感」...福島

読売新聞 2017年06月09日

子供の貧困の実態を把握するため、福島県は子育て世帯を対象にした初めての調査を実施した。

教育費関連では、公的な経済的支援を受ける「要支援世帯」の4割が、修学旅行などの学校行事費用に負担感を抱いていた。日常生活のさらなる経済的援助を望む声も多くある一方で、県や市町村などが既に実施している支援策が十分に認知されていない実態も明らかになった。

調査は、県から委託された福島大が昨年度、18歳未満の子供がいる世帯計3286世帯にアンケート方式で実施した。有効回答は要支援世帯209、非支援世帯589の計798世帯（回答率24・28%）だった。

教育関連費の中で「負担と感じる」出費を選ぶ設問（複数回答）については、要支援世帯は、修学旅行などの「学校の行事費」が40・2%と最多だった。次いで「部活の活動費」34%、「学用品」28・7%となった。

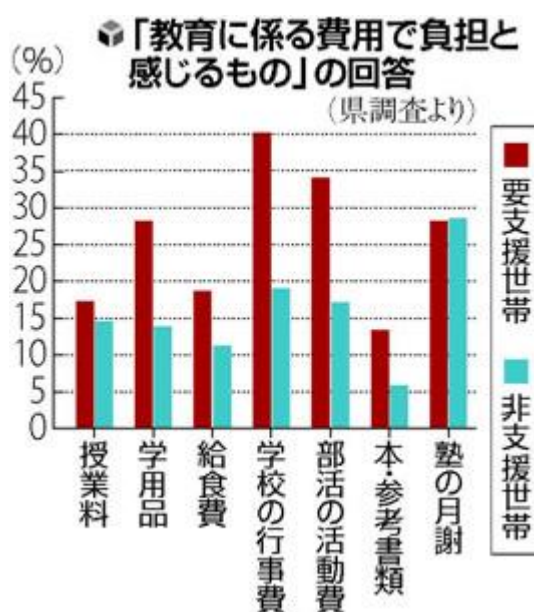
一方、公的支援を受けていない「非支援世帯」では、この3項目を選んだのはいずれも2割未満で、要支援世帯と大きな差が生じた。非支援世帯で最も多かったのは、「塾の月謝」28・5%、次いで「学校の行事費」19%、「部活の活動費」17・1%、「授業料」14・6%の順だった。

子育て支援に関しては、「どのような支援があると良いと思うか」を選ぶ設問（同）で、要支援世帯は40・8%が「平日頃の生活のための経済的援助」を挙げた。非支援世帯は20・2%にとどまった。

ただ、こうした支援のニーズにもかかわらず、支援制度の認知度は十分ではない。自治体などの支援制度に関する理解を聞いた設問では、要支援世帯が「名前も知らない」と答えた制度は、低所得者ら向け「生活福祉資金貸付事業」が61・7%、母子家庭など向け「母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業」が54・9%に上った。

県こども・青少年政策課の担当者は「支援制度の理解が行き届いていない部分があるのは確かだ。支援情報をまとめた冊子を作成するなどして、発信に努めたい」としている。

貧困世帯の子供らに無料や低額で食事を提供する「子ども食堂」を開催する「KAKECOMI」代表の鴻巣麻里香さん（37）は、調査について「貧困世帯は、金銭面だけでなく時間的、精神的にゆとりがない人も多い。その結果、支援制度を自分で探せない状態が生じている。行政には支援策のPRに力を入れてほしい」と注文する。





調査した同大の鈴木典夫教授（地域福祉論）は「県はまず、貧困当事者や支援団体、民生委員だけでなく、学校や塾の先生など、多くの人たちが情報交換できる仕組みづくりから始める必要がある」と提言している。

## デイサービス、質で競争…食にこだわり、レク充実

### ◆先進的なデイサービスの取り組み例



定員は1日10人で週50人。現在満員で、10人ほどの待機者がいる。区内から週2回通う渡辺なを子さん（89）は「野菜中心で栄養のバランスが良く、おいしい。ここに来るのが楽しみ」と話した。6月からは薬膳料理もメニューに加える。

### 新鮮な野菜を使った昼食を楽しむ「東京マルシェ」の利用者たち（東京都大田区で）

経営するアグリマス（本社・東京都大田区）は元々、リヤカーなどを使った野菜販売の会社だ。現在もデイサービスの時間外に野菜販売やヨガ教室などを行っている。デイサービスでも昼食前、利用者にヨガで体を動かしてもらおう。理学療法士の古谷由衣さん（27）は、「一人暮らしの人も多いので、明るい雰囲気を中心掛けている」と話す。

小滝歩社長（50）は「定員が少ないから安心安全な食事と運動を提供できる。この強みを生かし、地域の健康の拠点にしたい」と意欲をみせる。

デイサービスで行われるレクリエーションの質を高める動きもある。BCCスマイル・プラスカンパニー（本社・大阪市）は2014年9月、民間資格「レクリエーション介護士2級」を創設。修了者は約1万6000人に上る。

通信教育（約3か月）や介護専門学校への通学（約12時間）などで、レクの計画づくりや高齢者とのコミュニケーション方法などを学ぶ。各地のデイサービスでも、資格を取った職員がレクの見直しに取り組んでいるという。

読売新聞 2017年6月9日

要介護高齢者らが施設に通って食事や入浴をしたり、介護予防に取り組んだりするデイサービスは、全国に約4万3000か所まで増えた。コンビニエンスストア（全国に約5万5000店）にも迫る勢いで、各事業所の競争も激しくなっている。「選ばれる施設」を目指し、サービスの質を上げる動きが活発化している。

東京都大田区のデイサービス「東京マルシェ」は、長野県や香川県など約10か所の契約農家から直接仕入れた旬の野菜を使い、利用者に昼食（税抜き800円）を提供する。事業所内でスタッフが作るため、利用者はできたてが味わえる。メニューは日替わり。5月20日にはトマトとブロッコリーの卵いため、パプリカのマリネなどが並んだ。



同社にはレク介護士を有料で派遣する事業もある。5月24日には、神奈川県大和市の「ロゼホームつきみ野デイサービス」を、レク介護士の浅田直美さん（48）と定村朗子さん（44）が訪れ、利用者22人にオリジナルの「お年玉ゲーム」などを楽しんでもらった。

レクリエーション介護士の浅田さん（左）らとともに、お年玉ゲームを楽しむ「ロゼホームつきみ野デイサービス」の利用者たち（神奈川県大和市で）



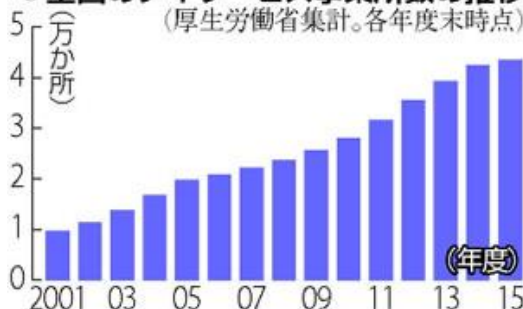
おもちゃの紙幣が入ったお年玉袋を、利用者に3袋ずつ配布。じゃんけんで勝った人が負けた人から1袋もらい、最後に金額と使い道を発表する。「電子レンジを買いたい」「世話になっている子供にあげたい」などと盛り上がった。

浅田さんは「手を使い、計算や使い道を考えることで頭も使う。自分で買い物をしない人も多いので、お金に接することで社会参加にもなる」と話す。参加した井出貞子さん（79）は、「やったことのないゲームができて楽しかった」と笑顔を見せた。

介護福祉士の高野博光さん（46）は「普段は編み物、書道、水墨画などの活動をしているが、レクの幅を広げたい。レク介護士に来てもらい職員の勉強にもなった」と話す。

BCCスマイル・プラスカンパニーの伊藤一彦社長（42）は「おいしいものを食べる、楽しいことをするとといった喜びを提供できるデイサービスが生き残っていきましょう」と指摘している。

◆全国のデイサービス事業所数の推移  
(厚生労働省集計。各年度末時点)



#### 通所施設、増え続け

デイサービスは通所介護とも呼ばれ、介護保険が適用される。高齢者だけでなく、同居の家族も介護の負担軽減につながるため人気があり、2001年度末の9726か所から、15年度末には4万3440か所に増えた。

だが、デイサービスが供給過剰となっている地域もある。このため5月下旬に成立した改正介護保険法では、特に増えている「地域密着型」のデイサービス（定員18人以下）について、市町村が供給に関与できるように見直した。

事業開始に必要な指定申請に対し、現在のルールでは市町村は拒むことができないが、18年4月からは、一定の条件を満たせば指定しないことができる。（安田武晴）

#### 無届け老人ホーム、病院が紹介「7割」…身寄りない低所得高齢者をやむなく

読売新聞 2017年6月9日

都道府県などへの届け出をしていない違法な「無届け有料老人ホーム」を対象とした調査で、7割の施設が、病院やケアマネジャーから入居者を紹介されていたことがわかった。

無届けホームは一般的に費用が安く、医療・福祉関係者が、身寄りのない低所得の高齢者をやむなく紹介する例が多いとみられる。

調査は、高齢者住宅財団（東京）が2016年11月、全国の無届け有料老人ホーム692か所に調査票を送り、32.5%の225か所が回答した。

高齢者がどこからの紹介で入居したかについて複数回答で聞いたところ、最多が「病院や診療所」で70.7%。高齢者の介護プランを作る「ケアマネジャー」が68.9%、高齢者の総合相談窓口である「地域包括支援センター」が42.7%と続いた。「入居者の家族」が35.6%、「行政窓口」が8.9%、自治体の「福祉事務所」も6.2%あった。

また、入居の動機（複数回答）については、「一人暮らしで家族などの支援がない」が66・7%、「病院から退院後、自宅に戻れない」が62・7%と上位だった。

同調査によると、無届けホームの平均費用は月約10万5000円。届け出されたホームと比べ約2万円安い。神奈川県内の女性ケアマネジャー（52）は「医療機関や介護関係の事業所には、無届けを含め有料老人ホームの事業者がよく営業に訪れる。自治体に確認して無届けとわかって、より安いところを紹介せざるを得ない実態がある」と話す。

同財団の高橋 紘士 理事長は、「医療や福祉の専門家が違法なホームを紹介するのは望ましくない。国や自治体は低所得者の住居確保に力を注ぐべきだ」と指摘。厚生労働省高齢者支援課は「届け出されなければ、行政が実態を把握するのが難しく、事故や虐待などがあっても入居者を保護できない」と話し、自治体に届け出促進を呼びかけている。

**【無届け有料老人ホーム】** 老人福祉法で義務づけられた都道府県などへの届け出をしていない有料老人ホーム。厚生労働省の昨年6月時点の調査では、全国の有料老人ホームの約1割、1207か所に上る。有料老人ホームは、事業として高齢者を1人以上住ませ、食事、介護、家事、健康管理のどれか一つでも提供する施設。都道府県などの指導指針で、部屋の広さや必要な設備などが定められているが、行政の指導を避けるなどの目的で届け出ない例が多いとされる。



## <家族で食事、買い物>共食推進 たべまるちゃん13種 読売新聞 2017年06月09日

◇福井市 料理や農作業姿

6月の食育月間に合わせ、福井市が家族で食事をしたり、地元の食材を調べたりする「共食」を推進している。食育をPRする市のキャラクター「ふくいたべまるちゃん」の13種類のデザインを作成。着ぐるみを使った啓発も計画しており、市民に製作費の支援を呼びかけている。

たべまるちゃんは昨年4～5月、市の公募に寄せられた294点の中から選ばれた。真っ赤な顔は県特産トマト「越のルビー」、黄色の髪の毛はコシヒカリの稲穂、ポケットには炊きたてのご飯などと、随所に福井の食を表現している。

市は、毎月19日を「家族でいただきます!の日」と定め、「家族で食事をする」「一緒に買い物をする」「みんなで食事の準備や後始末をする」などの活動を「共食」と呼び、家族ごとに目標を持つよう提案する。

たべまるちゃんは、手にしゃもじと箸を持った公募の基本形に加え、料理や田植え、稲刈りをする姿など12種類の楽しいデザインを新たに作成。希望者は、市に申請すれば無料で使用できる。

さらに、共食を勧める「広告塔」として着ぐるみを作る。学校の授業や福祉施設の食育講座への貸し出しを想定しており、インターネットで資金を集めるクラウドファンディングを活用し、製作費の半額の30万円を目標に受け付けている。支援金は1口1000円からで30日まで。目標を達成すれば、10月に開催する「食育フェスティバル」で作製した着ぐるみを披露する。

3日のイベント会場では、子どもたちがたべまるちゃんのイラストに塗り絵をして楽し

んだ。市は「共食は市民一人ひとりの実践が大切。皆さんと一緒に輪を広げたい」と期待する。

#### 乳幼児の健康、都道府県格差が拡大…戦前に近いレベルに 読売新聞 2017年6月9日

乳幼児の健康の都道府県格差がこの10年で急速に広がり、戦前に近いレベルになっていることが、国立成育医療研究センター（東京）の研究チームの分析で明らかになった。戦後、乳幼児死亡率は40分の1に減少したが、貧困や栄養不足など健康を損なう医療以外の要因が影響したとみられる。

同センターの森臨太郎部長（母子保健学）らは、1899年～2014年の人口動態調査をもとに、0～4歳の死亡率（出生1000人あたりの年間死亡者数）の変化や、都道府県間のばらつきを分析した。

乳幼児死亡率は、1947年の123人が2014年には3人に減少した。この間、都道府県格差の指数は、戦前の0・01前後が、高度成長期に0・02以上に拡大。都市部で医療水準が高まったためとみられる。その後、医療の全国的な普及に伴い格差は0・01未満に縮まったが、この10年ほど拡大傾向に転じ、14年は0・013と戦前レベルに戻った。

乳幼児死亡率は戦後、岩手や青森など地方で高く、東京や大阪など都市で低かった。しかし、近年は順位が毎年入れ替わり、地域的な特色は見つけにくい。14年の乳幼児死亡率は、佐賀、群馬、香川が低く、栃木、鳥取、徳島が高かった。

研究チームは、貧困など乳幼児の環境や、未熟児など体の弱い子への対応などで都道府県間に差があることが格差拡大の要因とみて、さらに研究を進める。

#### 「加計文書」を再調査 世論反発受け文科相表明 共同通信 2017年6月9日

松野博一文部科学相は9日、政府の国家戦略特区制度を活用した学校法人「加計学園」（岡山市）の獣医学部新設計画を巡り、「総理の意向」などと記載された文書の存否について再調査すると表明した。安倍晋三首相から「徹底した調査を速やかに実施するよう」指示があったと述べた。5月の調査で「存在を確認できなかった」として以降、再調査を拒否してきたが、世論の反発を受け、方針転換せざるを得ないと判断したもようだ。

松野氏は閣議後記者会見で「国民の声に真摯に向き合い、追加調査をする」と述べた。一方、山本幸三地方創生担当相は、特区制度を担当する内閣府では再調査しない意向を示した。

#### 再調査「早くやるべきだった」 文科省幹部、不信感あらわ 共同通信 2017年6月9日

学校法人「加計（かけ）学園」の獣医学部新設計画を巡り、政府が9日、「総理の意向」などと記された文書を再調査する方針に転じたことに、文部科学省内では「もっと早くやるべきだった」などの声が上がり、不信感が渦巻いた。

「もうごまかしきれないと判断したのかもしれないが...」。同省のある幹部は方針転換を聞いて一瞬言葉を失った。疑惑が深まる中、「ここまで引き延ばす必要があったのか」との疑問も。別の幹部は「われわれは上の方針に従うだけだ」と言葉少なだった。

別の職員は「ここまで報道で出たら、さすがに黙ってはいられなかったのだろう」と推測した。

#### 体罰教職員34人、ほぼ半減 28年度公立校 東京都教委「感情コントロール研修」の成果 産経新聞 2017年6月9日



東京都教育委員会は8日、平成28年度に都内の公立学校33校で教職員ら34人が児童・生徒に体罰を加えていたとする実態調査結果を発表した。27年度からほぼ半減し、調査を開始した24年度の182人の約5分の1に減少した。

都教委によると、減少の理由として、感情的になって体罰に至るケースが20人と27年度の半分以下となり、同年度から本格実施している感情をコントロールする研修の成果が上がってきたと分析。また、28年度から行った体罰防止のスローガンをホームページなどで広く知らせる取り組みが「意識改革につながった」とみる。

今後とも根絶に向け、8月中に配布される服務に関する新たなガイドラインをもとに、研修などの取り組みを続けていくという。

調査は都内の全公立校2167校が対象。体罰を受けた児童生徒は62人で27年度比44人減だった。体罰の内容は「手でたたく」行為が最多の20人で、けがをしたのは27年度比6人減の4人だった。

悪質なものとしては、世田谷区立梅丘中で、掃除をしなかった生徒を指導する際、腹や顔を殴ったり蹴ったりした上、トイレの壁に頭を打ち付けるなどし、打ち身と頭部打撲で全治1週間のけがを負わせるなどの例があった。

5件以上の体罰があったのは、同区立千歳中、江戸川区立松江第四中。地域別で体罰が最も多かったのは、江戸川区の5校だった。

#### 都構想法定協設置議案 府議会委が可決 月内設置へ 大阪日日新聞 2017年6月9日

大阪市を廃止して特別区に再編する「大阪都構想」の新たな制度案をつくる法定協議会（法定協）の設置議案が8日、府議会の総務常任委員会で、大阪維新の会と公明党の賛成多数で可決した。9日の本会議でも可決する見通し。大阪市議会ではすでに可決しており、今月中に法定協が設置される見込みだ。

設置議案は2月の府・市両議会に提案されていたが、議事運営を巡って混乱した前回の法定協の規約と同じだったことに公明が反発し、継続審査となっていた。このため公明が導入を主張する「総合区制度」についても法定協で議論できるようにしたほか、法定協の委員から請求があれば会長は会議を招集するなど公明の要望に沿って規約案を見直して賛成を取り付けた。

一方、自民党府議団は法定協の議事を決定するための「表決数」を過半数から3分の2以上に引き上げることを盛り込んだ修正案をこの日の総務常任委に提出したが否決された。

#### 来春大卒、61%が内定 面接解禁の1日、民間調査 共同通信 2017年6月9日



1日、採用面接が解禁され、企業の受付に並ぶ学生たち＝東京都内就職情報サイト「リクナビ」を運営するリクルートキャリア（東京）は9日、2018年3月卒業予定の大学生の就職内定率が、主要企業の採用面接などが解禁されたばかりの1日時点で61.0%だったとの調査結果を発表した。

内定率は就職を希望する学生のうち、内定を取得した人の割合で、17年卒の昨年同時期より9.7ポイント高い。人手不足を背景に、企業が優秀な若者を早期に確保しようとする前倒しになっているのを裏付けた形だ。

リクルートキャリアは「なかなか人員を確保できないことから、企業が危機感を持って採用計画を前倒ししている」と分析している。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

